

【コラム No.74】

「地政学・安全保障の時代のグローバル戦略を再考する¹⁾」(その1)

機械振興協会経済研究所特任研究主幹／経済産業研究所コンサルティングフェロー
谷川 浩也

(2026 年 6 月 23 日改訂)

1. はじめに

近年の第二次トランプ政権による相互関税措置の発動に端を発する自由貿易体制の激変、イラン戦争に伴うホルムズ海峡の実質的封鎖、先端技術や希少鉱物等を巡る米中覇権闘争の激化、更に台湾海峡を巡る緊張の高まりなどに表象される国際政治経済環境の激変は、冷戦後のグローバリズムを支えた基礎的な条件が構造的かつ不可逆的に変質しつつあることを示唆している。例えば、WWII 後の米海軍が保証した自由な航行と GATT/WTO 体制による国際経済秩序は、MFN 原則に基づく継続的な貿易障壁の削減を実現し、1980 年代以降の世界貿易量の爆発的拡大をもたらし、同時に多国間ルールによる国際経済秩序の予見可能性を高め企業の長期的投資計画策定の基盤も提供した。また、湾岸諸国における WWII 後の膨大な石油資源の発見と国際石油資本との協調関係が実現した安価かつ大量の原油供給は、世界経済の高度成長を支えたエネルギーコストの低位安定を実現した。

わが国産業界は、1985 年のプラザ合意以降の急速な円高や米国の摩擦圧力を背景に「海外展開を通じたコスト削減」、「投資先からの輸出と現地販売の拡大」及び「最適サプライチェーンの構築」によるグローバル戦略を追求し、その多大なメリットを享受してきたが、上記で指摘したグローバル経済の基礎的条件的構造的・不可逆的変質を踏まえ、真剣な再考を迫られている。他方、米中摩擦の激化や中国による経済の武器化という経済安全保障リスクに加えて、近時のホルムズ海峡封鎖を巡るイラン革命防衛隊 (IRGC) の非対称戦略の成功²⁾は、東アジアにおいてわが国が直面する深刻な安全保障リスクを強く認識させるものとな

¹⁾ 本稿は、2026 年 6 月 17 日までの情報を基礎として執筆している。(6 月 23 日改訂)

²⁾ イラン戦争停戦前後からのホルムズ海峡封鎖に至る過程において IRGC が遂行した安価なドローンによる飽和攻撃は、これによる損傷を避ける為の空母を含む米艦隊のペルシャ湾外への退避とオマーン湾における逆封鎖に繋がったが、純粋軍事的視点からの東アジア情勢に対する含意は小さくない。なお、6 月 15 日頃成立した MOU により核開発等を含む 60 日間の協議の為の停戦と海峡の即時解放が実現したとされているが、弱小国側が A2/AD 戦略を成功させ、歴史上初めて国際海峡の航行支配が可能となった事実は変わらず、イランの機雷除去作業の進捗見通しや 60 日間の協議後に係る不透明性は残っている。

った。これらの情勢変化を反映して政府も明確な政策転換³を進めつつあるが、わが国産業界も「政治・軍事問題はビジネスとは別物」というこれまでの常識を根本的に問い直し、顕著な時代の転換を率直に受け止めるべきタイミングに來ているといえよう。

本稿では、まず国家間の経済力の相対的關係が安全保障上のリスクをもたらし理論上の基本類型を前提に、過去 30 年程度の産業界のグローバル展開がもたらしてきた経済安全保障／安全保障上のリスクがそれぞれの理論が示唆する構造や生成メカニズムによって説明できることを確認したうえで、かかる安全保障リスク克服のための政府の諸政策が必ずしも市場原理に規定される企業の意思決定とは一致しない現実も踏まえ、当該ミスマッチを克服する為の制度設計に係る検討・分析を通じて、産業界への何等の有益な示唆を得ることを試みてみたい。

2. 経済力の陰りがもたらす安全保障リスク

「一国の経済力が如何にして国家間の安全保障リスクにつながるか」については、過去幾多の著名な学者・有識者により理論化が試みられてきた。以下、それらを順に概観すると共にわが国が直面する安全保障リスクもこれらの理論により説明できることを確認してみよう。

1) 国家間の相対的な規模

Paul Kennedy は、大著「大国の興亡（1987）」での 16 世紀から現代に至る大国の盛衰の分析を通じて「経済力の相対的地位が国際政治上の影響力を規定する」という命題を導いた。Organski（1980）は、国際秩序は覇権国を頂点とする「権力のヒエラルキー」として構造化されており、既存国が絶対的に弱体化しなくとも新興国が急成長するだけでその発言力・交渉力・影響力が相対的に低下すると説いた。これらは、日本自身が絶対的には衰退していなくとも、中国やインドの急成長という相対的關係の変化を背景にアジア・アフリカにおける影響力乃至プレゼンスが相対的に希薄化し得ることを示唆しており、多くの政府関係者やビジネスパーソンが現場で感じる経験的実感を的確に説明している。

この場合、必ずしも規模だけが二国間の力関係の全てを規定する訳ではなく、Susan Strange（1988）が主張したような、例えば「生産・金融・知識・安全保障という四つの構造を支配することによりゲームのルールを設定できる構造的権力」という概念も重要である。Mearsheimer や Colby 等のリアリズム政治学者は、大国（or 覇権国）に対峙する小国の対抗戦略として「balancing 同盟」を提示したが、かかる同盟の形成も同盟国間の機能補完による交渉力強化の試みと理解することができる。その意味で、現在高市政権が尽力している安全保障／経済安全保障面での対中balancing 同盟の構築・強化の有効性も今後

³ 経済産業省による「地政学リスクを踏まえた製造基盤強化に関する検討会報告（2026.5.）」、「経済産業政策の新機軸（2021 以降の各年度）」、首相官邸による「国家安全保障戦略見直しに係る有識者懇談会（2026.6.～）」などがある。

の経済力・軍事力の相互補完が如何に的確に機能するかに依存するだろう。

2) 武器化された相互依存関係

近年とみに注目されている「経済的な相互依存関係が政治的強制力の手段となる『Weaponized Interdependence（武器化された相互依存）』というメカニズム」は重要である。Farrell & Newman（2019）は「グローバルなネットワークの『ハブ』に位置する国家は、Panopticon 効果（⇒ ネットワークを通じた情報収集・監視）と Choke point 効果（⇒ ネットワークへのアクセス遮断）という二つの経路を通じて、他国に対する経済的強制力を行使できると説いた⁴。この考え方によれば、グローバルネットワークへの参加は平時においては効率性と利益をもたらすが、一度ネットワークの「ハブ」を握る国家がそれを戦略的に利用し始めた瞬間に、同じ相互依存関係が非ハブ国における安全保障上のリスクに転化するとされる。

「中国による希少資源（レアアース）の輸出規制（2010 年）、米国による半導体・製造装置の輸出管理強化（⇒ 2022 年以降のエンティティリスト拡大）、そしてホルムズ海峡封鎖という形でエネルギー供給の武器化」はいずれも、かつてグローバリズムの促進要因として称揚された相互依存関係が安全保障上のリスクに転嫁し得る地政学の時代の現実を赤裸々に浮き彫りにしている。特に、中国のレアアース規制がわが国のモーター・電池・精密機器産業がグローバル・サプライチェーン上で中国が占める「ハブ」への依存という事実を顕在化させ、サプライチェーンの再設計を迫る契機となったことは記憶に新しい。

3) 弱体化した産業基盤：見えない連鎖と集積の棄損

産業集積を中心に国内に保持される「技術一人材一暗黙知という見えない連鎖」が成長力と革新力のある強い産業と経済をもたらし、これが二国間の経済関係における優位を構築するという視座がある。Friedrich（1841）は「国富の本質を現在の貿易利益ではなく将来の生産能力の多様性に求め、伝統産業も含めた産業基盤の厚みこそが国家の競争力（＝将来の富創出能力）の根幹をなす」と論じた。また、Hirschman（1958）は、産業間の後方・前方連関の論理により「核心産業の空洞化が関連産業全体の生態系を連鎖的に弱体化させる」旨を主張した⁵。即ち、ある核となる産業の発展が原材料・部品・機械等の上流産業への需要

⁴ Farrell & Newman（2019）。グローバルネットワークの「ハブ」に位置する国家が、panopticon 効果と choke point 効果を通じて他国に対する強制力を行使できるという同論文の洞察は、半導体・エネルギー・金融等の分野における今日の地政学的競争を理解するうえで不可欠の視点を提供している。同論文は国際政治学の分野で 2019 年以降最も引用された論文の一つとなっており、その洞察の普遍性が学術的に認められている。

⁵ List の保護育成論は英米新古典派経済学の主流からは長らく傍流とみなされてきたが、後発工業国——19 世紀ドイツ・アメリカ、戦後の日本・韓国、そして中国——がこの原理に沿って産業を育成し発展を遂げてきたという歴史的事実は、自由貿易原理が「競争力を確立した経済的覇権国に有利な理論的枠組み」であるという解釈とも整合する。List はドイツの後発工業化を念頭に置きながら、英国の自由貿易論

創出を通じて他産業の発展を誘発し、ある産業の産出物が次の産業の投入物となって下流産業の発展を促すという産業間連鎖のメカニズムが産業全体としての技術・人材・暗黙知の蓄積を促進し、次段階の成長の基盤になる。また、かかるダイナミズムに支えられた産業力・経済力こそが上記の1)や2)を介した安全保障リスクの増大に対する防御壁となるが、このような連鎖は目には見え難くかつ有機的であり、一旦失われた場合の修復は容易ではない。

これに対して冷戦後のグローバル経済化を支えた新古典派経済学の典型的モデル⁶においては、価格のみをシグナルとする自由な市場取引により需要と供給が調整され、資源の最適配分は達成されるものの **List** や **Hirschman** が着目した供給サイドの実体的構造や有機的な連携は無視されている。また、当該市場取引では、需要と供給はコストゼロで瞬時に調整され、市場の効率性は最大限達成されるが完全競争の実現によって利潤もゼロに接近し、その結果リスクのある投資へのインセンティブが構造的に生じないことにもなる。

このような理論的対比が示唆するわが国産業界のグローバル化の功罪は、象徴的である。1990年代後半以降の日本産業のグローバル化は、成長産業であったエレクトロニクスを中心に東アジアにおける国境を越えた一大サプライチェーンの形成を促し、かかる経済実体の変化（フラグメンテーション）が域内貿易の急拡大をもたらしたが、これが実現したのは価格と規格のみによる国境を越えた取引の拡大ではあっても **Hirschman** が論じた「技術—人材—暗黙知」という連鎖本体の移転ではなかった可能性が高い。また、コスト重視によるグローバル展開は、**R&D** 重視による製品の高付加価値化よりも既存技術や既存ビジネスモデルの海外展開を通じた事業拡大への誘因を高め、コモディティ化による競争激化と競争力喪失を経て、エレクトロニクス産業等での大幅な事業撤退に繋がった⁷。

他方、生産コスト最適化を優先した海外移転の波は、当初は最終組み立て工程の移転から始まったが、やがて部品調達・金型製作・試作・設計支援等の周辺機能も巻き込んでいき、この過程で主に大田区や東大阪市等に自生的に集積していた中小企業群の退出・縮小が進み、並行して深センを中心とする珠江デルタにおける電子部品・機械、等に関わる巨大な企業集積の形成⁸が進んだ。その結果「技術—人材—暗黙知」という本質的連鎖を軽視したわが国が成長力を棄損し、これが対照的に企業集積の拡大と連鎖の生態系強化を地道に追及した中国との逆転をもたらした無視できない要因となったと見ることもできよう。

（Ricardo 等）が事実上の「はしごの蹴り落とし」として機能することを批判した。

⁶ FTA の経済効果の計測などで広く参照された GTAP モデルが典型的な事例である。

⁷ 堀雅博（2009）「アジアの発展と日本経済—外需動向・為替レートと日本の国際競争力—（深尾京司編『バブル／デフレ期の日本経済と経済政策 第1巻』慶應義塾大学出版会所収）」ほか多数の実証研究がある。

⁸ それぞれの集積の企業数と出荷額を 1980～90 年代のピーク時と近年とで比較すると、大田区がそれぞれ「9100⇒約 3500、2000 年頃の約 1 兆円から 7 割程度減少」、東大阪が「1990 年の約 9800⇒ 2021 年の 3584、生産額 1990 年の約 2 兆円が 2020 年の約 1.3 兆円」と大幅に減少しているのに対して、深圳では「企業数が 2020 年代の数万、生産額が 2024 年に 545 兆円」と急激な成長を見せ、試作品用部品の供給能力の高さや特許取得件数の多さ等からそのイノベーション能力も世界一と評価されるに至っている。

なお、今回のホルムズ海峡封鎖により露呈した有事リスクへの対応力が懸念される成熟産業の基盤脆弱性も今後は強く意識されるべきである。Posen（1984）は「有事における同盟の実効性は相互の産業補給（動員）能力によって決まる」と主張したが、今回明らかとなったような国内の成熟産業（⇒特に、石油精製・石油化学、艦船、他にタービンや発電機、等）の供給能力の維持が有事における日本経済の強靱化をもたらし、同時に日米同盟の維持強化に繋がる同盟資産になるのであり、かかる観点からもこれら成熟産業の脆弱化を惹起した諸政策（特に温暖化対策としての CO2 削減政策等）の見直し⁹が急務と考えられよう。

3. 国内投資促進と強靱性確保に向けた政策転換と克服すべき課題

1) 主要国とわが国における政策転換

グローバリズムを支えた基礎的な条件のドラスティックな変化を踏まえ、主要国は国家戦略を根本的に再設計し、産業政策についても再評価と強化を進めている。米国の CHIPS・科学法（半導体製造・研究への 527 億ドル投入）とインフレ削減法（IRA、クリーンエネルギー・製造業への 3,690 億ドル）、EU の重要原材料法（Critical Raw Materials Act）と欧州グリーンディール産業計画、インドの生産連携インセンティブ（PLI）制度などは、いずれも経済安全保障と産業政策を一体化した国家戦略再設計の産物である。また、各国の政策がいずれも自国産業の経済的・産業的実体、即ちどの産業が連鎖の核心か、どこにその集積があるかを踏まえつつ緻密に設計されており、抽象的な安全保障論としてではなく、産業の実態に根差した具体論として展開されていることにも注目すべきである。

「中国製造 2025」に代表される中国の国家主導の産業振興策、清華大学・北京大学等を核とした産学連携による技術開発体制の構築、及び国家ファンドによる戦略的投資の組み合わせは、先端技術分野において目覚ましい成果を上げ注目もされているが、その本質は先端技術の育成振興のみに留まらず、特に WTO 加盟以降のグローバリズムの時代に先進国から流入した様々な技術や製造業の集積を国内に根付かせ、それらを基盤として技術・人材・サプライヤー生態系の厚みを形成してきたことにある。世界の製造業生産に占める中国のシェアが 2000 年の約 7%から今日では約 30%にまで拡大し、米国が危機感を持って対中半導体輸出管理等を強化しているのも、この生態系の形成が List と Hirschman が示す「取り返しのつかない優位」に転化しつつある恐れへの認識からと見ることが出来る。

かかる主要国の動向も踏まえ、わが国においても 2022 年の経済安全保障推進法の制定、半導体・蓄電池等への思い切った多額の補助金投入、TSMC の熊本進出支援、IBM との協業

⁹ この関連で特に注目すべきは、長い歴史を持つ EU でも実効性に疑問符が付けられている排出権取引制度の導入である。そもそも排出権取引で実現されるのは、原理的に異なる排出事業者間での限界費用の均等化に過ぎず、排出量の削減自体は恣意的（政治的）に決定される初期割り当てにのみ依存するのであって直接の排出削減効果や技術革新効果がないのは勿論のこと、排出権購入の為に維持管理投資原資が棄損し、投資インセンティブも減退するなどの弊害も著しい。現実を直視すべきタイミングであろう。

によるラピダスへの資金供出といった一連の施策が相次いで打ち出され、戦略的な国内設備投資振興の方向性が明確に示されると共に、具体的施策も強化されている。また、高市政権下で重要物資・重要技術の保護・育成に向けた 17 の戦略分野が画定され、これらを通じた経済成長の実現という方向性は、地政学の時代の必然としても理解することができる。更に、2026 年 5 月には、経産省による「地政学リスクを踏まえた製造基盤強等に関する検討会」が中間取り纏めを公表し、同時期に経済安全保障法も改正することで、地政学や安全保障・経済安全保障リスクをより重視した方向の更なる政策転換が進められつつある。具体的には「戦略分野に於ける国内回帰／同志国展開」と「非戦略分野における市場リスク分散（中国+1 等）」という新たなグローバル（or サプライチェーン再構築）戦略が推奨され、助成策（補助金や税制等）もそれに連動する方向で検討が進められている。

2) 合成の誤謬の存在

以上みたように、安全保障と産業政策の観点から「国内回帰が必要」という結論は、理論的・政策的に明快である¹⁰が、こうした国家的な要請が民間ビジネスの合理的な意思決定と一致するかどうかは、全く別の問題である。長らくの間継続した国内設備投資の低迷も国内空洞化を惹起した海外への直接投資の流出も、時の政治・経済的な条件や政策の誘導を前提に資本市場の要請も加味した合理的な経営判断として実行され、投資先における地政学リスクも適宜勘案・克服しながら自由市場経済のルールに則ってビジネスが継続されてきた経緯があるのであって、安全保障環境の悪化だからと言って急に企業としてのリスク認識・経営戦略と投資行動を大きく転換することは容易ではない。米国が懸念する対中国の貿易投資関係でも、依然として日中間貿易額が全貿易額の 3 割超を占めている現実もあり、正に「国家の意思と企業のモチベーション如何に的確に共鳴させるか」が課題となっている。

また、経済安全保障の観点からは、たとえ非戦略分野であっても「中国以外であれば何処でもコストだけで立地を決めて良い」訳でもない。中長期的な国力（=国としての経済力）と産業力（=企業としての安定成長基盤）再構築の観点からは、脱中国を含む継続的な海外事業展開の収益をなるべく国内での R&D・人材・設備投資の原資として戦略的に還流するという会社としての財務モデルを確立することも重要である。FOIP 等を通じたインドの海洋安全保障能力の向上については、楽観的な見方も存在する一方で留意が必要な点もある。インドは「戦略的自律性」原則を堅持しており、ロシア産石油の購入継続がそれを象徴する

¹⁰ 「海外への投資流出が国内産業技術基盤の脆弱化と安全保障リスクに繋がる」という基本命題に対しては、「M&A により新たな技術資産獲得が可能」又は「賢いデ・リスキング戦略により国内技術基盤の維持は可能」という一部の先進的企業の異論はあるかもしれない。が、前者については、資本利益率優先型投資ゆえに現場ノウハウの吸収までは事実上難しく、後者に関しても中長期に亘る競争優位の維持が可能かについては不透明性が残り、いずれも有事における明らかな脆弱性とも相まって「あくまで例外的かつ限定的な成功事例に留まる」と認識すべきであろう。

ように、米日の同盟体系に完全に組み込まれることを構造的に回避しようとする傾向がある。海軍能力は成長中であるが、インド洋全域における航行安全保障という役割において米海軍の代替を担うには、能力・意思の両面でなお相当の距離があると見るべきであろう。

ちなみに、ここで個々の企業の合理的な判断と国家の安全保障利益の間に生じる「合成の誤謬」を認識することが重要である。民間企業が海外での生産拠点を展開し、あるいはサプライチェーンを国際的に最適化することは、それ自体として経営上の合理的な判断であるが、そうした個々の合理的な判断の集積が国家全体として「ネットワークの周縁」に追いやられるリスクを高めるというジレンマもある。かつて中国依存のサプライチェーンがもたらした外交的・経済的な「人質化」の経験（＝尖閣問題を巡るレアアース輸出規制、コロナ禍における医療用品・部品供給の途絶、等）は、この構造的リスクが現実化した好例である。

3) 露呈した有事リスクと強靱性確保の要請

List が説く「生産能力の多様性こそが国富の根幹」という命題から見れば、先端分野の競争力を支える基盤産業、例えばタービン・発電機・各種機械・石油化学・石油精製・精密加工等の産業連関上の重要性は、地政学有事の時代において、改めて強調されるべきである。即ち、有事の際に機能不全に陥り易いのは、往々にして「地味」に見える基盤産業の連鎖の断絶であり、先端技術の競争力もかかる基盤を失えば実力を発揮できない。産業間連鎖が一旦失われると価格インセンティブのみでは再現が困難という Hirschman の論理は、タービン・石化・精製といった成熟産業においても等しく働くのであって「地政学の時代の産業政策が真に機能する」為には、先端分野への傾斜と並行して、こうした基盤産業の戦略的価値を経済・産業の論理からも正当化し、政策設計に組み込むことが不可欠であろう。

ちなみに、こうした安全保障環境の変化の中で、Barry Posen (1984) が論じた「国内の産業動員能力こそが同盟の実効性を担保する」という命題は一層の重みを持つ。コルビー国防次官が論じるように、西太平洋における対中抑止力の実効性は主要同盟国（＝日本・台湾・フィリピン・豪州等）による反覇権連合の形成に依存しており、かかる文脈において日本国内の産業・技術基盤が高いレベルと規模で機能することが日米同盟の有効性に直結する¹¹。同盟関係における日本の不可欠性（indispensability）は、単なる地理的条件や安全保障上のコミットメントではなく、国内に存在する産業技術力と有事の動員能力によって担保されるのであり、逆にもし日本の産業・技術基盤が米国内に移転し、代替されてしまえば、米国が「後方に退き遠隔からのバランスを試みる」誘因になりかねないことも意味している。

¹¹ Colby (2021)。同書は、西太平洋における米中の軍事バランスが中国優位に傾く中、日本・台湾・フィリピン・豪州等による反覇権連合の形成が不可欠であり、日本の役割が決定的に重要であると論じている。Posen の産業動員論 (Posen, 1984) と合わせ読むことで、日本の産業技術基盤の維持が日米同盟の実効性に直結するというメカニズムがより明確に理解できよう。なお、コルビー国防次官はトランプ第一・第二次政権の双方で国防戦略の骨格を担い、「アジア優先」という戦略的方向性において超党派的な影響力を持つ。

（「地政学・安全保障の時代のグローバル戦略を再考する」（その２）に続く）

*なお、参考文献は「その２」の文末にまとめて記載